

令和 7 事業年度

財務諸表

第 23 期

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(建設勘定)

貸借対照表
(令和8年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

資 産 の 部					
Ⅰ 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金				208,551,333,915	
有 価 証 券				49,400,000,000	
譲 渡 収 入 未 収 金				745,711,607,000	
未 成 工 事 支 出 金				108,770,290,158	
貯 蔵 品				1,627,177,454	
未 収 収 益				459,314,503	
未 収 金				46,145,017,011	
そ の 他				98,066,099	
流 動 資 産 合 計					1,160,762,806,140
Ⅱ 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物	390,023,443,444				
減 価 償 却 累 計 額	-143,390,552,232			246,632,891,212	
構 築 物	6,911,397,690,878				
減 価 償 却 累 計 額	-2,423,194,127,283			4,488,203,563,595	
機 械 装 置	416,850,476,456				
減 価 償 却 累 計 額	-279,451,488,792			137,398,987,664	
車 両 運 搬 具	2,417,875				
減 価 償 却 累 計 額	-1,015,690			1,402,185	
工 具 器 具 備 品	416,105,915				
減 価 償 却 累 計 額	-373,141,899			42,964,016	
土 地				813,319,988,733	
建 設 仮 勘 定				1,278,157,250,128	
有 形 固 定 資 産 合 計				6,963,757,047,533	
2 無 形 固 定 資 産					
借 地 権				62,226,696,862	
施 設 利 用 権				103,311,576,404	
そ の 他				284,546,388	
無 形 固 定 資 産 合 計				165,822,819,654	
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
関 係 会 社 株 式				182,776,240	
長 期 未 収 金				34,171,062,000	
未 収 貸 付 料 予 定 額 (注)				317,053,443	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構に關する省令第11条の2退職給付引当金見返 (注)				4,973,384,541	
地 域 公 共 交 通 等 勘 定 繰 入 金 (注)				693,427,600	
そ の 他				472,301,132	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				40,810,004,956	
固 定 資 産 合 計					7,170,389,872,143
資 産 合 計					8,331,152,678,283

負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務(注)		19,019,000		
預り補助金等(注)		1,728,817		
短期借入金		2,559,301,000		
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備 支援機構債券		66,800,000,000		
1年以内返済予定長期借入金		118,703,260,000		
1年以内返済予定他勘定長期借入金		156,310,000		
未払金		19,669,549,589		
未払費用		1,793,862,578		
前受金		9,446,610,208		
受託業務前受金		110,633,511,341		
引当金				
賞与引当金	1,015,162,641	1,015,162,641		
1年以内履行予定資産除去債務 その他		77,070,000		
		117,412,934		
流動負債合計			330,992,798,108	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	4,044,372			
資産見返補助金等	3,068,289,698,143			
資産見返負担金	64,511,913,681			
建設仮勘定見返補助金等	756,148,900,428			
建設仮勘定見返負担金	12,071,340,069			
新幹線資産見返負債	873,939,974,757	4,774,965,871,450		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		859,400,000,000		
長期借入金		1,083,344,171,000		
他勘定長期借入金		64,060,000		
長期前受金		112,842,140,860		
引当金				
退職給付引当金	16,039,695,838	16,039,695,838		
債務引継見返勘定(注)		205,548,950,088		
その他		148,520,460		
固定負債合計			7,052,353,409,696	
Ⅲ 法令に基づく引当金等				
譲渡調整引当金(注)		199,723,216,025		
法令に基づく引当金等合計			199,723,216,025	
負債合計				7,583,069,423,829
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		51,675,500,158		
資本金合計			51,675,500,158	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		706,684,318,775		
その他行政コスト累計額(注)				
減価償却相当累計額(-)	-19,635,413,054			
減損損失相当累計額(-)	-4,531			
除売却差額相当累計額(-)	-771,910,345	-20,407,327,930		
資本剰余金合計			686,276,990,845	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		14,404,896,675		
当期未処理損失		4,289,273,669		
(うち当期総利益)		(165,574,412)		
利益剰余金合計			10,115,623,006	
Ⅳ 評価・換算差額等				
関係会社株式評価差額金(注)		15,140,445		
評価・換算差額等合計			15,140,445	
純資産合計				748,083,254,454
負債純資産合計				8,331,152,678,283

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

建設勘定 (単位:円)

Ⅰ 損益計算書上の費用		
建設業務費	313,699,031,135	
一般管理費	2,131,354,064	
財務費用	10,119,794,870	
雑損	367,094,358	
臨時損失	1,966,974,958	
損益計算書上の費用合計		328,284,249,385
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	688,398,889	
除売却差額相当額(注)	275,673	
その他行政コスト合計		688,674,562
Ⅲ 行政コスト		328,972,923,947

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

経常費用				
建設業務費				
減価償却費	231,200,751,898			
鉄道支援助成費	18,078,648,585			
貸付線維持費	24,811,466,540			
譲渡調整引当金繰入(注)	14,620,576,548			
受託業務費	584,779,277			
新幹線資産見返負債繰入(注)	23,365,838,907			
その他の	1,036,969,380	313,699,031,135		
一般管理費				
役職員給与	1,150,091,702			
法定福利費	187,045,788			
借料及び損料	152,895,483			
賞与引当金繰入	106,975,807			
退職給付費用	150,400,645			
減価償却費	118,722,523			
その他の	265,222,116	2,131,354,064		
財務費用				
支払利息	10,012,450,301			
債券発行費	88,254,135			
その他の	19,090,434	10,119,794,870		
雑損		367,094,358		
経常費用合計			326,317,274,427	
経常収益				
運営費交付金収益(注)		5,363,800		
鉄道施設譲渡利息収入		4,596,620,966		
鉄道施設賃貸収入		132,212,557,170		
貨物調整事業資金収入		18,078,648,585		
受託業務収入				
政府等受託業務収入	254,655,852			
その他の受託業務収入	330,123,425	584,779,277		
鉄道整備事業費利子補給金収入		11,032,040		
資産見返補助金等戻入(注)		154,689,217,087		
建設仮勘定見返補助金等戻入(注)		281,796,499		
その他の		14,377,849,852		
財務収益				
受取利息	1,938,158,258	1,938,158,258		
雑益		1,673,670,050		
経常収益合計			328,449,693,584	
経常利益			2,132,419,157	
臨時損失				
固定資産除却損		3,173,450		
固定資産売却損		16,295,225		
災害による損失		1,947,506,283	1,966,974,958	
臨時利益				
固定資産売却益		130,213	130,213	
当期純利益			165,574,412	
当期総利益			165,574,412	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

建設勘定

(単位：円)

	Ⅰ 資本金	Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				Ⅳ 評価・換算差額等	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	当期末処理損失		利益剰余金合計	関係会社株式 評価差額金	
			減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)			うち当期総利益				
当期首残高	51,675,500,158	696,266,526,283	-18,948,189,401	-4,531	-770,459,436	676,547,872,915	14,404,896,675	-4,454,848,081	-	9,950,048,594	27,061,689	738,200,483,356
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		10,417,792,492	0	0	0	10,417,792,492						10,417,792,492
固定資産の除売却		0	1,175,236	0	-1,450,909	-275,673						-275,673
減価償却		0	-688,398,889	0	0	-688,398,889						-688,398,889
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
損失処理による取り崩し							0	0		0		0
(2) その他												
当期純利益							0	165,574,412	165,574,412	165,574,412		165,574,412
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)											-11,921,244	-11,921,244
当期変動額合計	0	10,417,792,492	-687,223,653	0	-1,450,909	9,729,117,930	0	165,574,412	165,574,412	165,574,412	-11,921,244	9,882,771,098
当期末残高	51,675,500,158	706,684,318,775	-19,635,413,054	-4,531	-771,910,345	686,276,990,845	14,404,896,675	-4,289,273,669	165,574,412	10,115,623,006	15,140,445	748,083,254,454

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-336,006,428,015
	人件費支出	-14,623,564,374
	他勘定へ繰入	-369,272,671
	その他の業務支出	-19,681,589,602
	運営費交付金収入	21,432,000
	鉄道施設譲渡収入	53,595,395,871
	鉄道施設賃貸収入	135,906,366,455
	海外業務収入	12,760,000
	受託業務収入	29,659,802,285
	補助金等収入	47,844,299,444
	他勘定より受入	115,122,241,314
	その他の業務収入	27,376,982,542
	小計	38,858,425,249
	利息及び配当金の受取額	1,840,817,214
	利息の支払額	-9,999,476,190
	業務活動によるキャッシュ・フロー	30,699,766,273
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-80,800,000,000
	有価証券の償還による収入	133,400,000,000
	有形固定資産の取得による支出	-31,862,473
	有形固定資産の売却による収入	143,242
	定期預金の預入れによる支出	-451,900,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	466,800,000,000
	他勘定短期貸付による支出	-5,300,000,000
	他勘定短期貸付金の回収による収入	5,300,000,000
	その他	18,976,145
	投資活動によるキャッシュ・フロー	67,487,256,914
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	2,559,301,000
	短期借入金の返済による支出	-3,333,068,000
	債券の発行による収入	27,100,000,000
	債券の償還による支出	-61,000,000,000
	長期借入れによる収入	5,393,369,000
	長期借入金の返済による支出	-71,893,047,000
	他勘定長期借入金の返済による支出	-616,960,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-101,790,405,000
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金減少額	-3,603,381,813
VI	資金期首残高	81,954,715,728
VII	資金期末残高	78,351,333,915

損失の処理に関する書類
(令和8年8月31日)

建設勘定

(単位:円)

I	当期末処理損失		4,289,273,669
	当期総利益	165,574,412	
	前期繰越欠損金	4,454,848,081	
II	損失処理額	0	0
III	次期繰越欠損金		<u>4,289,273,669</u>

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50 年
構築物	2～60 年
機械装置	2～17 年
車両運搬具	2 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87 第 1 項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	3～30 年
-------	--------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

譲渡調整引当金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号。以下「省令」という。)第11条第2項及び第3項の規定に基づき鉄道施設の譲渡時における損失に充てるため、当該鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を上回った場合、その上回った額を計上しております。

6. 未収貸付料予定額の計上根拠及び計上基準

省令第11条第1項及び第2項の規定に基づき鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を下回った場合、その下回った額を計上しております。

7. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返の計上根拠及び計上基準

省令第11条の2の規定に基づき事業年度末における退職給付引当金から退職給付費用として配賦された額を減じて得た額を計上しております。

8. 地域公共交通等勘定繰入金の計上基準

省令第11条の3の規定に基づき建設勘定から地域公共交通等勘定に繰入れを行った繰入金に相当する額を計上しております。

9. 新幹線資産見返負債の計上根拠及び計上基準

省令第10条第2項第1号及び第2号の収益に計上される額の合計額から同項第3号及び第4号の費用に計上される額の合計額を減じて得た額を計上しております。

10. 債務引継見返勘定の計上根拠及び計上基準

津軽海峡線鉄道施設に係る資産のうち、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)附則第7条の規定による廃止前の日本国有鉄道清算事業団法(昭和61年法律第90号)附則第9条第2項の規定により債務等処理法附則第2条の規定による解散前の日本国有鉄道清算事業団へ承継した債務に係る資産に相当する額を計上しております。

11. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

12. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

13. 収益及び費用の計上基準

(1) 割賦譲渡に係る収益

割賦譲渡に係る収益は、鉄道施設に係る譲渡収益であり、譲渡契約に基づいて当該施設を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、鉄道施設を引き渡す一時点において、顧客が当該施設に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益認識しております。

(2) 鉄道施設賃貸収入に係る収益

鉄道施設賃貸収入に係る収益は、鉄道施設に係る賃貸収益であり、貸付協定に基づいて当該施設を使用・収益させる義務を負っております。当該義務は、貸付期間の経過につれて充足されると判断し、経過した貸付期間に対応する貸付料を、貸付期間にわたり収益認識しております。

14. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。

15. その他の重要な会計処理

財務費用の原価算入

鉄道施設建設中に係る財務費用については、資産に含めて処理しております。

16. 表示方法の変更

鉄道支援助成費

前事業年度まで、建設業務費の「その他」として計上しておりました「鉄道支援助成費」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

II 注記事項

〔貸借対照表関係〕

1. 一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権

譲渡収入未収金については、一年を超えて入金期日の到来するものが含まれておりますが、回収年度の金利情勢によって元本回収額が変動するため、注記を省略しております。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

20,407,327,930 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 328,972,923,947 円

自己収入等 -172,750,696,339 円

機会費用 17,257,657,304 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 173,479,884,912 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	208, 551, 333, 915 円
定期預金	<u>-130, 200, 000, 000 円</u>
資金期末残高	78, 351, 333, 915 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

建設勘定では、鉄道建設に必要な資金の一部を借入金及び債券発行により調達しております。なお、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

譲渡収入未収金は、当機構が建設し鉄道事業者に譲渡した鉄道施設に係るものであり、相手先の状況を定期的にモニタリングし財務状況を把握することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、有価証券（譲渡性預金）、未収金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 譲渡収入未収金	745,711,607,000	599,873,128,768	-181,518,776,232
(2) 長期未収金	35,680,298,000		
(3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(926,200,000,000)	(800,254,120,000)	(-125,945,880,000)
(4) 長期借入金	(1,202,047,431,000)	(994,033,559,010)	(-208,013,871,990)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 長期未収金には、未収金として計上している1年以内に回収予定の長期未収金を含めて計上しております。

(※3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び長期借入金には、それぞれ、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び1年以内返済予定長期借入金を含めて計上しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 譲渡収入未収金、(2) 長期未収金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、長期未収金は譲渡収入未収金に係るものであるため、レベル2の時価に分類し、時価及び差額は合計額を表示しております。

(3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

日本証券業協会が公表する、「公社債店頭売買参考統計値」に基づき算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	49,400,000,000	49,400,000,000	0
計	49,400,000,000	49,400,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区分	1年以内
譲渡性預金	49,400,000,000
計	49,400,000,000

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、役員、一部の事務所限定職員及び再雇用職員分については簡便法、それ以外の職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	25,422,558,473 円
勤務費用	1,107,249,623 円
利息費用	241,566,961 円
数理計算上の差異の当期発生額	-3,583,542,037 円
退職給付の支払額	-1,420,905,512 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	55,286,760 円
他勘定からの受入額	13,554,863 円
他勘定への支出額	-1,166,310 円
期末における退職給付債務	<u>21,834,602,821 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	11,902,063,320 円
期待運用収益	297,551,583 円
数理計算上の差異の当期発生額	1,470,901,937 円
事業主からの拠出額	456,362,610 円
退職給付の支払額	-934,052,212 円
制度加入者からの拠出額	55,286,760 円
他勘定からの受入額	2,455,740 円
期末における年金資産	<u>13,250,569,738 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	12,381,285,639 円
年金資産	<u>-13,250,569,738 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	-869,284,099 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>9,453,317,182 円</u>
小計	8,584,033,083 円
未認識数理計算上の差異	7,405,220,671 円
未認識過去勤務費用	<u>50,442,084 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>16,039,695,838 円</u>
退職給付引当金	16,039,695,838 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>16,039,695,838 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,107,249,623 円
利息費用	241,566,961 円
期待運用収益	-297,551,583 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	-193,700,245 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-97,650,330 円
合計	759,914,426 円

(注) 重要な会計方針 7.に記載される方法に従い会計処理を行っております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	43%
債券	30%
その他	27%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	確定給付企業年金	2.6%	一時金	2.5%
長期期待運用収益率		2.5%		

〔賃貸等不動産関係〕

建設勘定では、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成 14 年法律第 180 号)第 13 条に基づき建設した鉄道施設を鉄道事業者に対し貸し付けることとしており、全国に鉄道施設を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
鉄道施設	6,894,917,818,650	-8,114,647,291	6,886,803,171,359	-

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、鉄道施設の主な減少は主要幹線及び大都市交通線の貸付期間満了に伴う鉄道施設の譲渡によるものであります。

(注3) 鉄道施設の当期末の時価は、当機構が政策目的から所有しているものであり、市場価格の観察又は合理的価額の算定は極めて困難なため時価は表示しておりません。

また、賃貸等不動産に関する令和8年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
鉄道施設	299,686,975,943	300,298,520,019 (うち、減価償却相当額 688,398,889)	-54,096,764 (うち、除売却差額相当額 -275,673)

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、鉄道施設賃貸収入、資産見返補助金等戻入等とこれに対応する費用(減価償却費、貸付線維持費、一般管理費等)であります。

〔資産除去債務関係〕

令和7年度末に閉所した九州新幹線建設局について、合理的な見積りが可能となったことに伴い、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しており、令和8年度中の履行を見込んでおります。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	0円
資産除去債務の見積りの変更による増加額	<u>77,070,000円</u>
期末残高	77,070,000円

〔不要財産の国庫納付関係〕

①	資産種類	現金及び預金
②	資産名称	現金及び預金
③	帳簿価額	(1) 取得価額
		114, 974, 269 円
		(2) 減価償却
		—
		(3) 帳簿価額
		114, 974, 269 円
④	不要財産となった理由	国からの出資金等を財源として当機構が建設し、国土交通大臣の指定する期間、鉄道事業者に貸し付けていた鉄道施設の一部については、貸付期間が満了したことから鉄道事業者に譲渡したところであり、その譲渡による収入について、使途の見込みがないため。
⑤	国庫納付等の方法	現金による納付
⑥	譲渡収入の額	—
⑦	控除費用	—
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額
		114, 974, 269 円
		納付年月日
		令和 8 年 5 月 29 日
		(2) 地方公共団体への 払戻額
		—
		納付年月日
		—
		(3) その他民間等への 払戻額
		—
		納付年月日
		—
⑨	減資額	114, 974, 269 円
⑩	備考	令和 8 年度に国庫納付及び減資を予定

〔収益認識関係〕

建設勘定では、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

(単位：円)

	当事業年度
顧客との契約から生じる収益	5, 494, 435, 254
その他の収益	322, 955, 258, 330
計	328, 449, 693, 584

(注) その他の収益には、鉄道施設賃貸収入等が含まれております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分された取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：円)

	当事業年度
1 年以内	45,370,388
1 年超	110,588,140,953
計	110,633,511,341

Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、897,814,194,847 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他

〔令和元年台風第 19 号による被害の復旧方針について〕

令和元年 10 月 12 日に上陸した台風第 19 号の影響により、当機構が保有する北陸新幹線の長野車両基地等の鉄道施設が被害を受けました。

当機構より当該設備を貸し付けている東日本旅客鉄道株式会社と、当該設備の復旧等の方針について合意し、現在、工事を進めております。

当該復旧に係る当機構負担額は、当事業年度までに累計 7,547,708,745 円であり、このうち令和 7 年度に発生した原状回復に係る修繕費等 1,947,506,283 円については、臨時損失として計上しております。

附 属 明 細 書

(建設勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	389,799,717,522	3,103,289,032	3,066,144,577	389,836,861,977	143,242,084,438	14,011,499,056	0	0	246,594,777,539	
	構 築 物	6,903,910,627,897	52,830,373,621	80,761,013,066	6,875,979,988,452	2,405,773,921,553	187,492,896,658	0	0	4,470,206,066,899	
	機 械 装 置	415,197,402,390	4,781,487,031	3,234,037,218	416,744,852,203	279,345,864,540	20,532,757,708	0	0	137,398,987,663	
	車 両 運 搬 具	1,962,420	1,045,455	590,000	2,417,875	1,015,690	729,770	0	0	1,402,185	
	工 具 器 具 備 品	446,441,124	10,263,977	40,599,186	416,105,915	373,141,899	17,170,343	0	0	42,964,016	
	計	7,709,356,151,353	60,726,459,116	87,102,384,047	7,682,980,226,422	2,828,736,028,120	222,055,053,535	0	0	4,854,244,198,302	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	188,032,376	0	1,450,909	186,581,467	148,467,794	6,172,381	0	0	38,113,673	
	構 築 物	35,417,702,426	0	0	35,417,702,426	17,420,205,730	682,174,276	0	0	17,997,496,696	
	機 械 装 置	105,624,253	0	0	105,624,253	105,624,252	0	0	0	1	
	計	35,711,359,055	0	1,450,909	35,709,908,146	17,674,297,776	688,346,657	0	0	18,035,610,370	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	836,536,474,527	10,417,792,492	33,634,278,286	813,319,988,733	0	0	0	0	813,319,988,733	
	建 設 仮 勘 定	1,084,320,433,782	281,135,756,259	87,298,939,913	1,278,157,250,128	0	0	0	0	1,278,157,250,128	(注)
	計	1,920,856,908,309	291,553,548,751	120,933,218,199	2,091,477,238,861	0	0	0	0	2,091,477,238,861	
有形固定資産 合計	建 物	389,987,749,898	3,103,289,032	3,067,595,486	390,023,443,444	143,390,552,232	14,017,671,437	0	0	246,632,891,212	
	構 築 物	6,939,328,330,323	52,830,373,621	80,761,013,066	6,911,397,690,878	2,423,194,127,283	188,175,070,934	0	0	4,488,203,563,595	
	機 械 装 置	415,303,026,643	4,781,487,031	3,234,037,218	416,850,476,456	279,451,488,792	20,532,757,708	0	0	137,398,987,664	
	車 両 運 搬 具	1,962,420	1,045,455	590,000	2,417,875	1,015,690	729,770	0	0	1,402,185	
	工 具 器 具 備 品	446,441,124	10,263,977	40,599,186	416,105,915	373,141,899	17,170,343	0	0	42,964,016	
	土 地	836,536,474,527	10,417,792,492	33,634,278,286	813,319,988,733	0	0	0	0	813,319,988,733	
	建 設 仮 勘 定	1,084,320,433,782	281,135,756,259	87,298,939,913	1,278,157,250,128	0	0	0	0	1,278,157,250,128	(注)
無形固定資産 (減価償却費)	計	9,665,924,418,717	352,280,007,867	208,037,053,155	9,810,167,373,429	2,846,410,325,896	222,743,400,192	0	0	6,963,757,047,533	
	施 設 利 用 権	234,700,454,760	9,228,810,936	706,582,861	243,222,682,835	139,911,106,434	7,050,707,320	0	0	103,311,576,401	
	そ の 他	450,576,824	16,205,056	0	466,781,880	215,285,835	12,833,705	0	0	251,496,045	
	ソフトウェア	450,576,824	16,205,056	0	466,781,880	215,285,835	12,833,705	0	0	251,496,045	
無形固定資産 (減価償却相当額)	計	235,151,031,584	9,245,015,992	706,582,861	243,689,464,715	140,126,392,269	7,063,541,025	0	0	103,563,072,446	
	施 設 利 用 権	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,961,115,278	0	0	0	3	
無形固定資産 (非償却資産)	計	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,961,115,278	0	0	0	3	
	借 地 権	61,455,923,471	1,002,045,239	231,271,848	62,226,696,862	0	0	0	0	62,226,696,862	
	そ の 他	33,134,508	0	28,000	33,106,508	0	0	56,165	0	33,050,343	
	地 役 権	31,363,143	0	0	31,363,143	0	0	0	0	31,363,143	
	電話加入権	1,771,365	0	28,000	1,743,365	0	0	56,165	0	1,687,200	
無形固定資産 合計	計	61,489,057,979	1,002,045,239	231,299,848	62,259,803,370	0	0	56,165	0	62,259,747,205	
	借 地 権	61,455,923,471	1,002,045,239	231,271,848	62,226,696,862	0	0	0	0	62,226,696,862	
	施 設 利 用 権	236,661,570,041	9,228,810,936	706,582,861	245,183,798,116	141,872,221,712	7,050,707,320	0	0	103,311,576,404	
	そ の 他	483,711,332	16,205,056	28,000	499,888,388	215,285,835	12,833,705	56,165	0	284,546,388	
	地 役 権	31,363,143	0	0	31,363,143	0	0	0	0	31,363,143	
	ソフトウェア	450,576,824	16,205,056	0	466,781,880	215,285,835	12,833,705	0	0	251,496,045	
	電話加入権	1,771,365	0	28,000	1,743,365	0	0	56,165	0	1,687,200	
投資その他の資産	計	298,601,204,844	10,247,061,231	937,882,709	307,910,383,366	142,087,507,547	7,063,541,025	56,165	0	165,822,819,654	
	関 係 会 社 株 式	194,697,484	15,140,445	27,061,689	182,776,240	0	0	0	0	182,776,240	
	長 期 未 収 金	35,680,298,000	0	1,509,236,000	34,171,062,000	0	0	0	0	34,171,062,000	
	未 収 賃 付 料 予 定 額	425,387,429	0	108,333,986	317,053,443	0	0	0	0	317,053,443	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返	5,624,442,148	0	651,057,607	4,973,384,541	0	0	0	0	4,973,384,541	
	地域公共交通等勘定繰入金	693,427,600	0	0	693,427,600	0	0	0	0	693,427,600	
そ の 他	491,277,277	11,627,000	30,603,145	472,301,132	0	0	0	0	472,301,132		
計	43,109,529,938	26,767,445	2,326,292,427	40,810,004,956	0	0	0	0	40,810,004,956		

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定

新幹線建設工事 266,562,866,065

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成工事支出金	79,950,367,658	29,438,188,341	0	618,265,841	0	108,770,290,158	
貯蔵品	390,333,817	1,598,296,092	0	361,452,455	0	1,627,177,454	
計	80,340,701,475	31,036,484,433	0	979,718,296	0	110,397,467,612	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上 額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	譲渡性預金	49,400,000,000	49,400,000,000	49,400,000,000	0	
	計	49,400,000,000	49,400,000,000	49,400,000,000	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
	日本高速鉄道電気エンジニア リング株式会社	167,635,795	182,776,240	182,776,240	0	15,140,445	
	計	167,635,795	182,776,240	182,776,240	0	15,140,445	

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	1,161,774,000,000	3,200,000,000	50,351,000,000	1,114,623,000,000	0.38	令和8年9月 ～令和26年11月	
小計	1,161,774,000,000	3,200,000,000	50,351,000,000	1,114,623,000,000	0.38	令和8年9月 ～令和26年11月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	10,453,000,000	0	7,189,660,000	3,263,340,000	0.00	令和8年5月 ～令和12年2月	
助成勘定借入金	837,330,000	0	616,960,000	220,370,000	0.00	令和8年8月 ～令和10年3月	
民間借入金							
シンジケートローン	55,050,000,000	0	0	55,050,000,000	0.09	令和8年11月	(注3)
シンジケートローン	12,107,923,000	0	0	12,107,923,000	0.84	令和11年3月	(注4)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
シンジケートローン	11,473,421,000	0	3,824,474,000	7,648,947,000	0.84	令和10年3月	(注5)
シンジケートローン	14,321,702,000	0	7,160,850,000	7,160,852,000	0.84	令和9年3月	(注6)
シンジケートローン	0	2,193,369,000	0	2,193,369,000	1.36	令和12年3月	(注7)
シンジケートローン	3,367,063,000	0	3,367,063,000	0	0.10	-	
小計	96,320,109,000	2,193,369,000	14,352,387,000	84,161,091,000	0.36	令和8年11月 ～令和12年3月	
合計	1,269,384,439,000	5,393,369,000	72,510,007,000	1,202,267,801,000	0.38	令和8年5月 ～令和26年11月	

(注1) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金及び1年以内返済予定他勘定長期借入金が含まれております。

(注3) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他6社であります。

(注4) シンジケートローンによる借入先はしずおか焼津信用金庫他9社であります。

(注5) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他9社であります。

(注6) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他8社であります。

(注7) シンジケートローンによる借入先は一関信用金庫他28社であります。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第58回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.81	令和15年8月	
第63回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.56	令和16年2月	
第66回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.09	令和11年5月	
第69回	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	1.44	令和16年8月	
第72回	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.91	令和11年11月	
第75回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.16	令和17年2月	
第77回	13,000,000,000	0	13,000,000,000	0	0.50	-	
第78回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年5月	
第80回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.51	-	
第81回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.22	令和17年8月	
第83回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.49	-	
第84回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年11月	
第86回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.19	-	
第87回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.82	令和18年2月	
第89回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	令和8年5月	
第90回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.20	令和13年5月	
第92回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.06	令和8年8月	
第93回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.33	令和18年8月	
第95回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.12	令和8年11月	
第96回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.27	令和13年11月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第99回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.74	令和19年2月	
第101回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.21	令和9年5月	
第102回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和14年5月	
第103回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.97	令和29年5月	
第105回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年8月	
第106回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.62	令和19年8月	
第107回	32,000,000,000	0	0	32,000,000,000	0.99	令和29年8月	
第109回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年11月	
第110回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.42	令和14年11月	
第112回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.26	令和10年2月	
第113回	24,500,000,000	0	0	24,500,000,000	0.63	令和20年2月	
第114回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.23	令和10年5月	
第115回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.40	令和15年5月	
第117回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.27	令和10年8月	
第118回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.66	令和20年8月	
第120回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.29	令和10年11月	
第121回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.52	令和15年11月	
第123回	17,200,000,000	0	0	17,200,000,000	0.16	令和11年2月	
第124回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.48	令和21年2月	
第126回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.12	令和11年5月	
第127回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.29	令和16年5月	
第128回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.63	令和31年5月	
第129回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和8年8月	
第130回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.07	令和11年8月	
第131回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	0.20	令和21年8月	
第132回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.08	令和11年11月	
第133回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.31	令和21年11月	
第135回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.11	令和12年2月	
第136回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.14	令和12年5月	
第137回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.33	令和17年5月	
第138回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.54	令和32年5月	
第139回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.16	令和12年8月	
第140回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.47	令和22年8月	
第142回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.07	令和9年11月	
第143回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和22年11月	
第144回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.02	-	
第145回	6,600,000,000	0	0	6,600,000,000	0.18	令和13年2月	
第146回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.16	令和13年5月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第147回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.34	令和18年5月	
第148回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.01	令和8年9月	
第149回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和23年8月	
第150回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.15	令和13年11月	
第151回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.49	令和23年11月	
第152回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.09	令和9年3月	
第153回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.29	令和14年2月	
第154回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	令和9年6月	
第155回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.30	令和14年5月	
第156回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.35	令和14年8月	
第157回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.80	令和24年8月	
第159回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.15	令和24年11月	
第160回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.36	令和10年3月	
第161回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.77	令和15年2月	
第162回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.70	令和15年5月	
第163回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.36	令和10年9月	
第164回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.33	令和25年8月	
第165回	8,000,000,000	0	8,000,000,000	0	0.11	-	
第166回	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	0.86	令和15年9月	
第167回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.80	令和15年12月	
第168回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.02	令和16年5月	
第169回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.55	令和11年6月	
第170回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.75	令和26年6月	
第171回	15,800,000,000	0	0	15,800,000,000	0.62	令和8年9月	
第172回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.93	令和26年9月	
第173回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.37	令和16年12月	
第174回	0	7,100,000,000	0	7,100,000,000	1.70	令和17年5月	
第175回	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.24	令和12年6月	
第176回	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	1.70	令和17年6月	
第177回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.81	令和17年9月	
計	960,100,000,000	27,100,000,000	61,000,000,000	926,200,000,000	0.01～1.93	令和8年5月 ～令和32年5月	

(注1) 利率は、表面利率を記載しております。

(注2) 上記鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細の期末残高には、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	965,152,625	1,015,162,641	965,152,625	0	1,015,162,641	
計	965,152,625	1,015,162,641	965,152,625	0	1,015,162,641	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	25,422,558,473	1,416,245,897	5,004,201,549	21,834,602,821	
退職一時金に係る債務	10,493,441,694	935,937,929	1,976,062,441	9,453,317,182	
確定給付企業年金に係る債務	14,929,116,779	480,307,968	3,028,139,108	12,381,285,639	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-2,692,569,356	-1,638,615,712	3,124,477,687	-7,455,662,755	
年金資産	11,902,063,320	2,282,558,630	934,052,212	13,250,569,738	
退職給付引当金	16,213,064,509	772,302,979	945,671,650	16,039,695,838	

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	0	77,070,000	0	77,070,000	
計	0	77,070,000	0	77,070,000	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当していません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
譲渡調整引当金	248,128,410,367	15,109,646,076	63,514,840,418	199,723,216,025	
計	248,128,410,367	15,109,646,076	63,514,840,418	199,723,216,025	

(注) 上記引当金は、省令第11条第2項及び第3項の規定により計上するものであり、これに係る鉄道施設譲渡時に取崩すものです。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
補助金等	696,266,526,283	10,417,792,492	0	706,684,318,775	
計	696,266,526,283	10,417,792,492	0	706,684,318,775	

(注) 当期増加額は、北陸新幹線(金沢・敦賀間)及び九州新幹線(武雄温泉・長崎間)の追加貸付により、非償却資産相当額を建設仮勘定見返補助金等から振替えたものを計上しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
5,967,000	21,432,000	5,363,800	3,016,200	0	8,380,000	0	19,019,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	その他事業	5,363,800	5,244,015	業務経費:3,079,214、人件費:1,417,921、管理費:746,880
期間進行基準による振替額		-	-	
費用進行基準による振替額		-	-	
計		5,363,800	5,244,015	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

追加的セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
その他事業	3,016,200	工具器具備品:1,375,000、ソフトウェア:1,641,200	0	
計	3,016,200		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	11,587,000	鉄道災害調査隊に係る装備品等調達業務は翌事業年度の業務完了を予定していることから、翌事業年度に全額を収益化予定
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	7,432,000	法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額:7,432,000
計	19,019,000	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	81,250,365,067	81,250,365,067	0	0	0	0	0	
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,516,427,141	1,516,427,141	0	0	0	0	0	
譲渡線建設費等利子補給金	11,032,040	0	0	0	0	0	11,032,040	
鉄道防災事業費補助	733,129,599	731,479,897	0	0	1,649,702	0	0	
整備新幹線整備事業資金	46,209	0	46,209	0	0	0	0	
新幹線鉄道整備事業費負担金	43,284,279,081	43,284,279,081	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助	119,053,853	119,035,967	0	0	17,886	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助金	119,027,653	119,027,653	0	0	0	0	0	
鉄道技術開発費補助金	15,581,462	15,581,462	0	0	0	0	0	
計	127,048,942,105	127,036,196,268	46,209	0	1,667,588	0	11,032,040	

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 129,898	(0) 7	(-) 2,301	(0) 1
職員	(81,066) 11,812,135	(23) 1,409	(-) 484,552	(0) 71
計	(81,066) 11,942,033	(23) 1,416	(-) 486,853	(0) 72

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段()書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。

なお、非常勤の職員のうち4名については、各勘定で共通して人件費を負担しております。

(注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定めており、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 資産

譲渡収入未収金

(単位:円)		
相手先	金額	摘要
首都圏新都市鉄道株式会社	396,877,156,000	常磐新線
東葉高速鉄道株式会社	172,808,619,000	東葉高速線
東京臨海高速鉄道株式会社	53,911,903,000	臨海副都心線二期
小田急電鉄株式会社	37,478,342,000	小田原線
埼玉高速鉄道株式会社	32,461,078,000	埼玉高速鉄道線
その他	52,174,509,000	北総線ほか5線
計	745,711,607,000	

17-2 負債

受託業務前受金

(単位:円)		
相手先	金額	摘要
東海旅客鉄道株式会社	109,849,707,978	中央新幹線品川・名古屋間建設に係る委託
東京都	676,753,655	都心部・臨海地域地下鉄の検討に係る調査業務
首都圏新都市鉄道株式会社	44,653,434	つくばエクスプレス8両編成化事業に伴うホーム等延伸の設計等の業務
小田急多摩線延伸検討会	40,700,000	小田急多摩線延伸の検討に係る調査業務
道南いさりび鉄道株式会社	21,696,274	道南いさりび鉄道の橋梁架替に係る調査業務
計	110,633,511,341	

18. セグメント情報(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

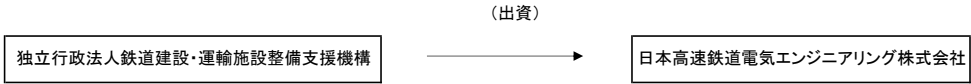
セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

19. 関連会社の情報

19-1 会社名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

会社名	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名	機構での最終役職名
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	インド国ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道プロジェクトにおける発注者の業務の代理・代行業業	独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社	代表取締役社長 堀内文太郎 取締役 浅見 均 取締役 野本 浩 監査役 上林 三子雄	国際部長

19-2 関連会社と独立行政法人の取引の関連図



19-3 関連会社の財務状況

(単位:円)

会社名	資産	負債	資本金	剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末処理損失の額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	2,531,967,564	1,984,733,312	248,000,000	299,234,252	1,509,639,394	54,189,661	-35,692,346	-35,692,346

19-4 関連会社の基本財産等の状況

(単位:円)

会社名	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	33,400株	167,635,795	194,697,484	15,140,445	27,061,689	167,635,795	182,776,240

19-5 関連会社との取引の状況

(1)関連会社に対する債権債務の明細

(単位:円)

会社名	区分	金額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	未収金	11,341,000

(2)独立行政法人が行っている関連会社に対する債務保証の明細

該当ありません。

(3)関連会社の総売上高とこのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

会社名	総売上高	発注金額	割合(%)
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	1,509,639,394	687,677	0.05